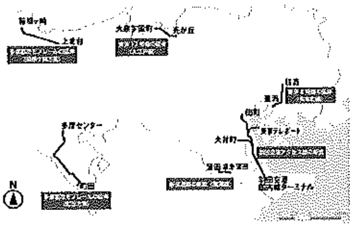
地域の街づくりと一体で整備進むか

都内の鉄道新設・延伸計画

「令和」に時代が移ってもなお、日本最大の都市・東京は絶え間なく成長を続ける。さらなる発展を支えるのが広域的な鉄道網の充実だ。鉄道を交通手段とする割合が高い東京圏では、鉄道利便性の向上が地域の街づくり活性化に直結する。2016年に交通政策審議会(交政審、国土交通相の諮問機関)がまとめた答申を踏まえ、東京都は優先的に事業化を目指す6路線の検討を加速している。



都が優先的に事業化を検討する6路線

平成の30年間は、東京圏の鉄道網が大きく広がった時代だった。平成初期の1991年には東京メトロ南北線と都営地下鉄大江戸線が開業。1995年に新交通ゆりかもめ、1996年には臨海副都心線(現在のりんかい線の一部)が開業し、台場地区など臨海部の発展に寄与した。平成後期の2005年にはつくばエクスプレス(TX)が開業。08年には東京メトロ副都心線が全線開通し、周辺県を含めて利便性が向上した。鉄道開通と沿線開発の相乗効果で、世界的にも巨大な居住・経済圏が形作られてきた。

都が事業化を検討する6路線で頭一つ抜けた存在が「羽田空港アクセス線」だ。JR東日本の深澤祐二社長は3月の定例会見で、同線の東山手ルート(JR山手線田町駅付近～東京貨物ターミナル付近)について「われわれが事業主体として進めることを前提に環境アセスを申請する」と表明している。

都は需要予測踏まえ検討深度化へ

都都市整備局の担当者は「6路線はそれぞれ事情が異なる」と指摘する。採算性の裏付けが必要とされる路線もあれば、工事着手できる物理的な前提条件がそろっていない路線もある。ただ「どの路線も検討熟度が高まれば、すぐに事業化してもおかしくはない」と付け加える。都は本年度1億円の予算を配分し、6路線を中心に調査・検討を深める。

多摩都市モノレールは、箱根ケ崎方面と町田市方面の2路線で延伸を検討している。都施行の街路事業による整備を想定。延伸ルートの導入空間となる道路整備が先行する箱根ケ崎方面について、都は需要予測調査を基に詳細な検討を進める方針だ。一方、延伸ルートが確定していない町田市方面では、町田市が専門組織を昨年設置し、独自に公共交通網や沿線街づくりの調査・検討に乗りだしている。3月には、市が想定する延伸ルート沿線に団地を抱える都市再生機構と連携協力協定を締結。延伸を見据えた団地のストック再生などで先手を打つ。

都交通局は3月、大江戸線の延伸で1日3万人の利用者増が見込めるとする直近の需要予測を明らかにした。混雑緩和を念頭に置き、列車運行本数や車両編成数などを練り直す。延伸ルートの道路整備はめどが付き、練馬区内の新駅予定地(土支田、大泉町、大泉学園町)周辺では街づくりルールの策定作業が進んでいる。

大田区の松原忠義区長が「19年度早々に整備主体(第三セクター)を設立したい」と意欲を見せる新空港線(蒲蒲線)。東急多摩川線を地下化して京急空港線に乗り入れる計画だが、既存の東急蒲田駅と京急蒲田駅との高低差など物理的な課題もある。関係者は「乗り換え利便性を高めるため、街づくりと一体で考えなければいけない」と指摘。駅周辺一帯の再編整備の必要性を示唆する。

地下鉄8号線(東京メトロ有楽町線)の豊洲～住吉間の延伸も整備主体が固まっていない。都は3月に「東京メトロによる整備・運行が合理的」との検討結果を示したが、関係者間の調整はこれからだ。都は本年度、構造や設備、運行計画などの検討を東京メトロに依頼する予定だ。

野村不HD
9カ年で5.5兆円投資
中長期経営計画を策定

野村不動産ホールディングス(HD)は、19年度から9カ年の中長期経営計画を策定した。ワークスタイルの多様化や技術革新、インバウンド(訪日外国人旅行者)の増加などを見据え、持続的な利益成長の実現を目指す。投資計画では、9カ年で5兆5000億円を新規投資するとした。

同計画では9カ年を▽フェーズ1(19～21年度)▽フェーズ2(22～24年度)▽フェーズ3(25～27年度)―の三つに分割。段階的な成長を図る戦略を盛り込んだ。

新規投資額は、フェーズ1に1兆6500億円(国内1兆6000億円、海外500億円)、フェーズ2に1兆9000億円(1兆8000億円、1000億円)、フェーズ3に1兆9500億円(1兆8000億円、1500億円)に設定した。資産の回転を高め、今年3月末からの純資産の純増額を6400億円に抑えることで、資産効率を向上させる。M&A(企業合併・買収)や資本・業務提携などで、スピード感を持って事業拡大に取り組む。

持続的な成長のため、市街地再開発事業や建て替え事業を推進する。計画期間中、住宅分譲で約5000億円以上、賃貸事業は約32万平方㍍の事業量を確保する。

近隣に学校などがある「亀戸六丁目計画」(東京都江東区)など、都市型コンパクトタウンの形成を進める。3月に都市計画決定が告示された「岡山市駅前町一丁目2番3番4番地区第一種市街地再開発事業」(岡山市北区)など、地方中核都市での事業拡大も目指す。経済成長著しいアジアを中心に、海外での開発事業にも取り組む。

目標事業利益額は▽フェーズ1＝850億円▽フェーズ2＝1000億円▽フェーズ3＝1200億～1400億円―とした。

三井不
海外物流施設開発に参画
初弾はバンコク、総延べ25万m²

三井不動産が、海外での物流施設開発事業に乗り出した。経済成長が進む東南アジアなどに進出を検討する日系企業が主なターゲットとなる。初弾案件はタイ・バンコクの2カ所で計画。現地デベロッパーと共同で、総延べ約25万平方㍍の物流施設を建設する。各地区とも段階的に開発を進め、2020～22年に順次開業する予定だ。

バンコクでの事業は、三井不の現地法人と、現地デベロッパーのFrasers Property(Thailand)(Frasers社)の子会社が共同で取り組む。総事業費は約186億円。事業シェアは三井不49%、Frasers社51%。

計画地はバンコク東部のチェチェンサオ県バンパコン地区の約30㌶と、北部のアユタヤ県ワンノイ地区の約24㌶。バンパコン地区は高速道路の出入り口に近接し、スワンナプーム空港やレムチャバン港へアクセスできる。ワンノイ地区はベトナムやラオスなど周辺諸国へのアクセスの結節点で、日系の製造企業が集積する。延べ床面積はバンパコン地区約16万平方㍍、ワンノイ地区約9万平方㍍となる。

戦略投資枠は500億円
京成グループ 中期経営計画策定

京成グループは、2019年度から3カ年の中期経営計画「E4プラン」を策定した。鉄道事業の安全性の向上や賃貸物件の開発などで、グループ収益の拡大を図る。戦略投資枠は約500億円に設定。営業収益2900億円以上、営業利益330億円以上を目指す。

E4プランは、10年度に策定した長期経営計画の達成に向けた最終ステップの戦略を盛り込んだ。運輸セグメントでは、輸送力増強に向けた検討の深度化、鉄道沿線の観光資源を生かした旅客の誘致などを施策として挙げた。不動産セグメントでは、東京・上野など沿線エリアでの新規物件の取得や保有資産の修繕を進める。レジャー・サービスセグメントでは、宿泊主体型ホテルの出店などに力を入れる。建設業の新規顧客の獲得も目標に掲げた。

令和は「都民が安心できる時代に」
都知事会見、セーフシティー目指す

東京都の小池百合子知事は4月26日の定例会見で改元以降の都政展望を示した。小池知事は平成を振り返り「大震災や気候変動など自然との戦いがあった。人間の知恵でどう乗り越えられるのか問われている」と指摘した上で、「都民の安全を守るためのセーフシティーの取り組みを進める」と表明。将来を見据えた防災・減災対策などを通じ、令和は「都民が安心できる時代にしていきたい」と抱負を語った。

さらに小池知事は「この30年間で日本の(国際的な)存在感が低下した」との考えを示し、「都の政策として『稼ぐ東京』を打ち出している。令和の時代には経済力を取り戻さなくてはならない」と強調した。小池知事は日本の発展の鍵を「女性の力」とし、「女性の力を信じ、有効に生かすことで、みんなが幸せを感じられるような流れを東京からつくっていきたい」と話した。

中村土建JVに決まる
栃木県、宇都宮東警察署庁舎新築

栃木県は「宇都宮東警察署庁舎新築工事」の落札者を中村土建(宇都宮市)・増渕組(同)・渡辺建設(同)JVに決めた。4月24日に一般競争入札を開札した。入札額は17億4700万円だった。

工事場所は宇都宮市中今泉3丁目。庁舎の規模はRC造4階建て延べ約7220平方㍍。自転車置き場(アルミ造平屋36平方㍍)も設置する。工期は2021年8月31日まで。設計はAIS総合設計(宇都宮市)が担当した。

橋梁設計検討を公告
東日本高速会社、圏央道 新利根川橋など2件

東日本高速道路関東支社は4月26日、「首都圏中央連絡自動車道新利根川橋橋梁設計検討業務」と「同谷田川高架橋橋梁設計検討業務」の委託先を決める公募型プロポーザル(WTO対象)を公告した。参加表明書は20日まで、技術提案書は7月17日まで技術部調達契約課への持参または郵送で受け付ける。

参加資格は、橋梁設計の認定を受けていること。所定の実績も求める。

「新利根川橋」の業務では、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の新利根川橋(Ⅱ期線)に関する設計をまとめる。概算数量は、上部工6連の基本設計、下部工55基の詳細設計、基礎工55基の設計、動的解析6連。業務対象地は茨城県稲敷市清水～千葉県神崎町松崎。履行期間は420日間。

「谷田川高架橋」の業務では、谷田川高架橋と柳橋高架橋の一般図2案を作成し、設計をまとめる。概算数量は上部工8連(谷田川高架橋3連、柳橋高架橋5連)の基本設計、下部工45基の詳細設計、基礎工45基の詳細設計、動的解析8連。業務対象地は茨城県つくば市島名～つくば市柳橋。履行期間は420日間。

発注公告

国土交通省関係
(4月26日)

【業務】(簡易公募型プロポーザル方式)

北海道開発局
▽しろがね地区外2地区BCP策定業務▽ペーパン地区外2地区BCP策定業務▽勇払東部地区厚真ダム地震災害復旧事業検討業務▽鵡川沙流川河川管理施設監理検討試行業務▽厚真川水系斜面崩壊形態検討業務▽一般国道36号室蘭市入江高架橋補修設計外一連業務▽札内川ダム下流域危機管理検討業務▽室蘭港施設整備検討業務

関東地方整備局
▽関東道路メンテナンスセンターH31管内橋梁(溝橋)診断業務▽関東道路メンテナンスセンター1 H31・32管内橋梁診断他業務▽関東技術事務所H31排水機場の操作制御方法高度化に関する調査業務▽関東技術事務所H31機械設備の状態監視に関する調査業務

中部地方整備局
▽平成31年度木曽川水系河床変動特性検討業務

近畿地方整備局
▽奈良県南和地域道路網調査業務▽奈良国道事務所渋滞要因調査分析業務▽大和御所道路他整備効果等資料作成業務▽九頭竜川水系既設ダム再生資料作成他業務

中国地方整備局
▽設計業務等の積算改善検討業務(契約課)

四国地方整備局
▽平成31年度早明浦ダム貯水池周辺整備検討業務

九州地方整備局
▽平成31年度本明川ダム魚類モニタリング調査検討業務▽平成31年度福岡都市圏幹線道路ネットワーク計画検討業務▽天大橋補修設計業務▽平成31年度鹿児島東西道路トンネル施工計画検討業務▽九州技術事務所平成31年度河川構造物点検結果評価検討業務

【工事】(維持修繕・造園・塗装工事除く)

北海道開発局
▽一般国道40号音威子府村音威子府改良外一連工事

東北地方整備局
▽敷津浜地区護岸工工事▽風越南地西地区防災対策外工事▽仙台区道路改良工事▽野々下地区道路改良工事▽猪地区護岸工工事▽鷺子沼地区道路改良工事▽大曲法務総合庁舎(19)建築改修工事

関東地方整備局
▽警察大学校(19)電気設備改修工事▽市ケ谷警察総合庁舎(19)機械設備工事▽関東管区警察学校(19)機械設備改修その他工事▽市ケ谷警察総合庁舎(19)電気設備工事▽H30西浦右岸境島地区護岸対策護岸工事▽H30川通第一床固工(2期)外工事▽H30地蔵川第二砂防堰堤工事▽H31長野県地区連絡道路整備工事▽H30町道林長野原線道路改良他工事▽H31荒川西区西漢地区河川防災ステーション整備工事▽H31品木ダム管理所発電設備更新工事▽H31長野国道管内CCTVカメラ設置ほか工事▽H31長野国道管内道路情報板更新ほか工事

北陸地方整備局
▽羽越管内待避場整備その1工事▽日東道交通安全施設整備工事▽羽越管内舗装修繕工事▽羽越管内待避場整備その2工事▽平成31年度向山地区海岸防災工事▽平成31年度向山地区海岸防災その2工事▽平成31年度荒谷トンネルラジオ再放送設備更新工事▽平成30年度向尾・氷見トンネル照明設備更新工事▽平成31年度中波トンネル外照明設備改修工事

中部地方整備局
▽平成31年度美濃加茂管内舗装修繕工事▽平成31年度大垣管内舗装修繕工事▽平成31年度八幡管内舗装修繕工事▽平成31年度1号藤枝BP潮高架橋下部工事

近畿地方整備局
▽海上保安学校総合実習棟建築工事▽寺田拡幅寺田高架橋上部工事▽西大阪維持管内他舗装修繕工事▽豊岡河川国道事務所管内照明設備改修工事▽加古川河口部浚渫工事▽国道163号北田原地区歩道設置他工事▽和歌山河川国道事務所管内道路整備工事▽麻生津地区上流河道掘削工事▽麻生津地区下流河道掘削工事▽国道42号新大狗子トンネル他非常警報設備設置工事▽国道42号寺山トンネル他照明設備設置工事▽日野川片粕中上流地区河道掘削工事▽国道8号元町地区外歩道改良他工事▽北川水取地区河道掘削工事▽北川高塚地区他堤防強化工事▽国道8号木町地区他歩道改良工事▽日野川片粕上流地区河道掘削工事▽足羽川ダム小畑地区整備工事▽服部川越流堤下流河道掘削工事▽木津川上流河川事務所トイレ排水管等改修工事▽近畿技術事務所発動発電設備他設置工事▽福井海上保安署設備改修工事▽滋賀運輸支局エレベーター建築工事

中国地方整備局
▽国道53号奥本地区外防災工事

四国地方整備局
▽平成31年度鹿野川ダム外放流警報設備改良工事▽平成31年度ヒガシ寺外放流警報表示設備設置工事▽平成31年度南国安芸道路穴内東改良第2工事▽平成31年度高知南国五台山地区舗装工事▽平成31年度野村ダム管内放流警報設備設備工事

天皇陛下の御即位の礼に際し心からお祝い申し上げます

一般社団法人 日本海上起重技術協会
一般社団法人 全国ポンプ・圧送船団体連合会
一般社団法人 全国建設室内工事業協会
一般社団法人 日本建築材料協会
公益社団法人 全国鉄筋工事業協会
一般社団法人 日本型枠工事業協会
一般社団法人 日本建設躯体工事業団体連合会
一般社団法人 日本機械土工協会
公益社団法人 日本鉄筋継手協会
一般社団法人 日本建設機械レンタル協会
日本アスファルト防水工業協同組合
下水道既設管路耐震技術協会
一般社団法人 仮設工業会
一般社団法人 重仮設業協会
一般社団法人 日本冷凍空調設備工業連合会
一般社団法人 全国ダクト工業団体連合会
一般社団法人 日本建築あと施工アンカー協会
一般社団法人 日本タイル煉瓦工事工業会
一般社団法人 日本圧気技術協会
可塑状グラウト協会
パワーブレンダー工法協会
スーパーウェルポイント協会
一般社団法人 全国建設業労災互助会
日本建設産業職員労働組合協議会
全国土木建築国民健康保険組合
一般財団法人 建設物価調査会
一般財団法人 経済調査会
一般財団法人 橋梁調査会
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会関東支部
一般社団法人 日本道路建設業協会関東支部
一般社団法人 栃木県建設業協会
一般社団法人 群馬県建設業協会
一般社団法人 埼玉県建設業協会
一般社団法人 神奈川県建設業協会
一般社団法人 さいたま市建設業協会
一般社団法人 東京建築士会
一般社団法人 東京都建築士事務所協会
一般社団法人 埼玉建築設計監理協会
一般社団法人 埼玉県建築士事務所協会
一般社団法人 埼玉県測量設計業協会
一般社団法人 東京建設工業協同組合
東京都生コンクリート工業組合
東京地区生コンクリート協同組合
三多摩生コンクリート協同組合